

平成 28 年度当初予算(案)・平成 27 年度 3 月補正予算(案)
事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	災害時要配慮者支援体制の構築（福祉事務事業）			新規	予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	—		30					30
背景・経緯	・H25 災害対策基本法改正(平成26年4月から市町村において避難行動要支援者名簿作成の義務付け) ・H26.3 京都府が災害時要配慮者支援指針を策定 ・H28.1 宮津市地域防災計画の一部改正で避難行動要支援者名簿の作成が規定される。				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
目的・目標	災害時における要配慮者(高齢者・障害者等)への早期連絡、避難誘導、安否確認の体制づくりを図る。				期待される効果	地域防災の共助力の向上				
事業概要	■災害時要配慮者支援事業 ○避難行動要支援者(要配慮者)名簿の作成 - 対象者 要介護3以上、重度障害者、その他支援が必要とされる方 - 記載内容 氏名、生年月日、性別、住所、避難支援を必要とする事由等 ○個別(避難)計画の作成 - 対象者 上記名簿掲載対象者で個別計画作成を希望された方 - 記載内容 避難協力者、避難先、緊急連絡先、かかりつけ医等 ○名簿情報の提供 - 平常時から名簿を提供することに同意を得られた避難行動要支援者については、自治会、自主防災組織、民生委員、消防機関、警察等の避難支援等関係者に名簿を提供する。 - なお、災害発生または災害発生の恐れが生じた場合は、同意の有無に関わらず、名簿を避難支援者に提供する。					【みやづビジョン2011以外の計画】				
						H27 年度策定	宮津市地域福祉推進計画	計画期間	28 ～ 30	
						年度改正				
						年度策定				
					年度策定					
年度策定										
【市民参加の状況】										
・要配慮者、避難協力者、自治会(自主防災組織)など										
【先進性】										
担当室・係		健康福祉室 地域福祉係		TEL	45-1618					

(単位:千円)

事業名	子育て支援の充実		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	定住促進戦略	12,379	3,556	4,160		250	4,413
背景・経緯	少子化や核家族化など、子どもを取り巻く環境の変化により、子どもを持つことに不安を感じる親が増えており、子育ての負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや支援施策が求められている。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				9,849	国	子ども・子育て支援交付金		3,556	
目的・目標	宮津市子ども・子育て支援事業計画に掲げる「親の子育て力を高め、子どもを産み育てることに楽しさを感じられる」環境づくり、「地域ぐるみでの子育て・子育てのまちづくり支援」をより積極的に推進する。					府	子ども・子育て支援交付金		3,556
				府		市町村未来づくり交付金		604	
事業概要	■子育て世代包括支援センターの設置【新規】 ○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置する。 ■子育て親子の交流促進事業 1,209千円 ○ベビーマッサージ教室(保健センター内) 150千円 …産後サポート【新規】 ・生後2ヶ月～6ヶ月頃までの乳児及びその母親を対象としたベビーマッサージ教室を開催(年6回) ・産後育児の悩み事等に助産師や市の保健師が相談対応 ○未就園児と親への相談・支援体制の充実 687千円 ・北部地域における交流促進と相談機能の充実のための養老保育所「おやこのひろば」の継続実施等 ○子育てママのリフレッシュ事業の展開 372千円 ・子どもを預けてリフレッシュできるリラクゼーション・レクリエーションを実施 ■地域子育て支援施設運営事業 10,450千円 ○宮津市子育て支援センターの運営(亀ヶ丘保育園内) 7,948千円 ○島崎げんきっこひろばの運営(みやづふれあい交流館内) 2,502千円 ■ペップ・キッズ・ガーデン運営事業 500千円 ・エアー遊具や木のおもちゃを設置した屋内型遊園地として保健センターを中心に毎月1回就学前児童を対象とした子育て家庭の交流や子育て世帯の遊び場及び相談の場を提供する。 ※保健センターのほか市街地周辺において「おでかけペップ」を開催【充実】 ■ファミリー・サポート・センター事業 220千円 ・「おねがい会員」と「まかせて会員」からなる会員組織を運営し、会員間で子どもの預かり等を実施。 ・まかせて会員のスキルアップ講習会や会員同士の交流会を実施。			期待される効果	・子育て世帯の育児負担、不安の解消 ・母子の健全な心身の育成と健康保持 【まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 年間出生数 H26:101人→H31:130人 子育て支援センター等利用者数 H26:2,571人→H31:3,000人				
					【みやづビジョン2011以外の計画】				
				H27 年度策定	宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略	計画期間	27 ～ 31		
				H26 年度策定	宮津市子ども・子育て支援事業計画		27 ～ 31		
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				ペップ・キッズ・ガーデンの運営への市民ボランティア(高校生、子育て経験者、市内事業所)の参加					
				【先進性】					
担当室・係	健康福祉室 子育て支援係・保健医療係 教育委員会事務局総括室 学校教育係			TEL	45-1621・1624 45-1641				

(単位:千円)

事業名	健康づくり運動推進事業 天橋立健康ウォーク開催補助事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳									
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源					
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進		ビジョン 重点戦略	定住促進戦略		5,142					5,142				
背 景 ・ 経 緯	医療費も増嵩傾向にあり、介護認定率も24.2%と府内でも高い状況にある。また、高齢化率が38%という中で、高齢者が元気で生き生きと生活し、地域の担い手であり続けることが地域コミュニティの維持にも重要である。				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳									
					5,732										
目 的 ・ 目 標	「健康づくりアクションプログラム」に基づき、歩くことを中心とした運動面からの健康づくりを推進し、市民の健康寿命の延伸を図る。				期 待 される 効 果	・健康寿命の延伸 ・介護認定率の抑制									
事 業 概 要	■健康づくり運動推進事業 2,942千円 ※健康づくりAP関連 ○健康づくり市民講座の開催 アクションプログラムの柱である「運動」「食・栄養」「医療」などの視点から専門家を招いた講座を開催する。 ○住民主体の健康づくり運動の推進 ・推進母体である14地区の健康広場への交付金の交付 ・健康づくり運動推進リーダーの充実(管外視察及び研修会) ○運動習慣の促進 ・地域巡回指導の実施(市職員が定期的に地域を巡回し、活動量計データの読み込みと健康づくり指導を行う。保健師が同行し、血圧や握力、骨密度などを測定するほか、健診データに基づく指導など充実を図る。) ・地区別健康づくり講座の開催 ■天橋立健康ウォーク開催補助事業 2,200千円 ※健康づくりAP関連 ○天橋立ツーデーウォークの開催 歩くことから始める健康づくり運動のシンボルイベント「天橋立ツーデーウォーク」の開催を支援する。 主催：天橋立ツーデーウォーク実行委員会 日本ウォーキング協会、京都府ウォーキング協会、宮津市 開催：平成28年9月24日(土)～25日(日) 【会計区分】 一般会計 5,142千円 介護保険事業特別会計 607千円										【みやびビジョン2011以外の計画】				
											H25 年度策定	健康づくりアクションプログラム	計 画 期 間	25 ～ 28	
											年度策定				
											年度策定				
											年度策定				
											年度策定				
											【市民参加の状況】				
											運動面からの健康づくりの中心を担う健康広場は、各地区の健康づくり運動推進リーダーが企画、運営する住民主体の組織。ウォーキングを中心に体力測定や体操など、身近な健康づくりの場として活動している。 (H26年度：239回開催、延3,385人参加)				
											【先進性】				

平成28年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	健康診査等事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	定住促進戦略	37,726	833	833		3,267	32,793
背 景・経 緯	宮津市の高齢化率38%（H26年12月現在）は府下2番目に高く、要介護認定率や市民1人あたりの医療費の推移も年々上昇している。 今後も、特に後期高齢者の増加が見込まれる中、健康で元気に生活できる期間「健康寿命」の延伸が課題			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				33,883	国	疾病予防対策事業費等補助金			833
					府	保健事業費等補助金			833
					諸	後期高齢者医療保健事業補助金等			3,267
目 的・目 標	健康づくりアクションプログラムに基づき、生活習慣病の予防及びがん等の疾病の早期発見、早期治療を図ることにより、市民の健康づくりを推進する。 （H28目標 がん検診各項目ともH24年比10%増、特定健診〔国保被保険者〕55%）								
事 業 概 要	■健康診査等事業（早期発見・早期治療）の推進 ○がん検診自己負担金の無料化【新規】 ・これまで費用徴収していたがん検診等の無料化を実施 H28年度から無料…胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん、肝炎ウィルス 従前から無料…特定健診、健康診査、肺がん検診、結核検診 ○次の三つの健診を同時に実施 ①がん検診（胃がん、大腸がん、乳がん、肺がん、子宮がん検診等 …40歳（子宮がんは20歳）以上の市民対象 ②健康診査（問診、診察、心電図、尿・血液検査等） …後期高齢者医療（75歳以上）対象者等 ③特定健診（問診、診察、腹囲測定、心電図、尿・血液検査等） …国民健康保険加入者等対象 ※（別掲）特定健診実施に係る予算額（国保特会予算）…16,825千円 ○土日健診の実施 ・土・日曜日の休日健診（4日間）の継続 ○受診者用送迎車両の運行拡充 ・3会場5方面（栗田、由良、日置、世屋、養老・日ヶ谷地区）で送迎車両を運行 （午後の受診者に対する送迎者運行も実施） ○健診受診の市民啓発 ・電話勧奨やイベント等でのPR文書配布など ○保健指導の実施 ・受診率向上に取り組むとともに、生活習慣病の予防やがん等の早期発見・早期治療につなげる相談・指導を実施			期待される効果	生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療により、市民の健康寿命の延伸や医療費の逓減などにつながる。 また、無料化による費用負担の軽減により、受診者の増加が見込まれる。				
					【みやづビジョン2011以外の計画】				
					H25 年度策定	健康づくりアクションプログラム	計画期間	25 ～ 28	
					年度策定				
					年度策定				
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				【先進性】					
担当室・係	健康福祉室 保健医療係		TEL	45-1624					

(単位:千円)

事業名	地域包括ケアシステムの推進（介護保険事業特別会計）		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	—	400	156	77		167	0
背 景・経 緯	高齢化の進展に伴い、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者の増加が想定される中、「医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により、「在宅医療・介護連携の推進」等が介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられた。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				300	国	地域支援事業国庫補助金等			156
					国	地域支援事業府補助金			77
					その他	一般会計繰入金			77
目 的・目 標	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。			その他	介護保険料ほか			90	
				期待される効果	高齢者等が住み慣れた地域で、安心して暮らすことができる。				
事業概要	■在宅医療・介護連携推進事業 300千円 地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働によって在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の医師会等との緊密な連携を図る。 対象者：地域のかかりつけ医、歯科医師、訪問看護師、薬剤師、ケアマネージャー、介護保険事業所職員、地域包括支援センター職員 等 ○関係者を対象とした研修会の開催 ○事例検討会の開催 ○地域住民を対象としたシンポジウムの開催(地域住民への普及啓発) ○在宅療養コーディネーター会議の開催 ■地域ケア会議推進事業 100千円 ○医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員のケアマネジメントの実践力を高める。 ○個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。 ○共有された地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげる。 *事例検討会等の開催 年12回 対象者：在宅医、薬剤師、訪問看護師、介護支援専門員、介護保険事業所職員、地域包括支援センター職員 等			【みやづビジョン2011以外の計画】					
				H26 年度策定	第7次宮津市高齢者保健福祉計画・第6期宮津市介護保険事業計画			計画期間	27 ～ 29
				H27 年度策定	宮津市地域福祉推進計画				28 ～ 30
				年度策定					
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				【先進性】					
				担当室・係	健康福祉室	介護予防係	TEL	45-1620	

(単位:千円)

事業名	認知症対策推進事業（介護保険事業特別会計）			継続	予 算 額	財 源 内 訳											
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源							
ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	—			12,047	3,752	1,876		6,419	0						
背 景・経 緯	平成22年の調査から65歳以上の約12%が認知症高齢者であるという推計がされ、予備軍も約15%が見込まれており、今後さらに増加する認知症高齢者に適切に対応するために体制整備を図ることが求められている。 平成27年度介護保険法改正により、「認知症対策の推進」が介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられた。					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳										
						11,597	国	地域支援事業国庫補助金等			3,752						
							府	地域支援事業府補助金			1,876						
							その他	一般会計繰入金			1,876						
目 的・目 標	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行う。					その他	介護保険料ほか			4,543							
事 業 概 要	■認知症初期集中支援チームの設置（認知症対策推進事業） 850千円（新規） 複数の専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。 ・チーム員の構成…認知症サポート医、看護師、保健師、作業療法士、社会福祉士等 ■認知症地域支援推進員の配置（認知症対策推進事業）（新規） 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療機関、介護サービス事業所、地域の支援機関等の連携の支援や、認知症の人やその家族に対する相談業務等を行う。 ■認知症カフェの設置（認知症対策推進事業） 4,200千円 閉じこもり高齢者や初期の軽度認知症高齢者を対象に、居場所づくり、閉じこもり予防、認知症予防を図る。また、介護家族の相談の場を確保する。 ○継続実施 5か所（由良、栗田、宮津、上宮津、吉津） ○新規実施 2か所（北部圏域で開設） ■認知症サポーター養成講座の実施（認知症サポーター養成事業） 150千円 地域や各種団体、職域、学校等で認知症サポーター養成講座を実施し、市民の認知症に対する正しい理解を促進し、認知症の人とその家族の地域での日常生活・家族支援を強化する。 ○キャラバン・メイト（サポーター養成の講師）の養成及びフォローアップ研修の実施 ○サポーター養成講座の開催：一般市民、企業、各種団体、市内3中学校、市内6小学校（新規） ■介護者交流会・介護教室の実施（家族支援事業） 90千円 認知症高齢者の介護者の相談や介護者同士の交流の場を提供し、介護者の精神的負担の軽減や認知症対応力の向上を図るとともに、介護者の適切な介護知識・技術の習得を図る。 ■認知症予防事業の実施（通所型介護予防事業ほか） 6,757千円 運動教室や健康づくり運動を実施し、認知症予防、重度化防止に取り組む。					期 待 される 効 果	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。										
												【みやびビジョン2011以外の計画】					
												H26 年度策定	第7次宮津市高齢者保健福祉計画・第6期宮津市介護保険事業計画			計 画 期 間	27 ～ 29
												H27 年度策定	宮津市地域福祉推進計画				28 ～ 30
						H25 年度策定	健康づくりアクションプログラム			25 ～ 28							
											年度策定						
											【市民参加の状況】						
											【先進性】						
担当室・係	健康福祉室 介護予防係			TEL	45-1620												

(単位:千円)

事業名	公共施設マネジメントの推進			継続	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備			ビジョン 重点戦略	—	17,000					17,000
背 景 経 緯	今後見込まれる財政状況の硬直化による公共施設の維持管理経費の将来負担を軽減することを目的に、市内の公共施設の在り方について検討する必要がある。					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
						5,920					
目 的 目 標	市保有公共施設の維持管理費や更新費用等、実態の「見える化」を行い、将来にわたって効率よく行政運営や行政サービスを継続していくため、公共施設マネジメントを行うもの。					期 待 される 効 果	適正な規模(人口、財政規模)にあった公共施設を配置することにより、将来にわたる市政運営に寄与する。				
事 業 概 要	■公共施設マネジメントの推進 17,000千円										
	平成27年度に策定(予定)の「宮津市公共施設等総合管理計画」の方針に基づき、各施設類型ごとの管理に関する方針を掘り下げて検討し、次年度以降の個別施設の在り方等の検討につなげる。										
	また、市保有資産を洗い出し、将来にわたり、資産の評価・管理、施設別のコスト分析等が可能となるとともに、平成29年度より行われる統一的な基準による財務書類の作成に資する資料となる「固定資産台帳」を整備する。										
	・施設類型ごとの管理に関する方針の掘り下げ										
	・公共施設等総合管理計画に関する職員研修										
	・固定資産台帳の整備（データベースの整備、年次毎の評価対応等）										
	＜参考＞										
	＊平成26年度 宮津市公共施設白書の作成										
	＊平成27年度 宮津市公共施設等総合管理計画の策定										
	計画期間 平成28年度～平成37年度										
主な内容 公共施設等の現況および将来の見通し 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針											
						【みやづビジョン2011以外の計画】					
						H27 年度策定	宮津市公共施設等総合管理計画			計 画 期 間	28 ～ 37
						年度策定					
						年度策定					
						年度策定					
						年度策定					
						【市民参加の状況】					
						【先進性】					
						担当室・係	財務室 管財契約係			TEL	45-1611

(単位:千円)

事業名			魅力あるまち“みやづ”にU I Jターン推進事業		継続	予 算 額		財 源 内 訳											
								国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源							
ビジョン基本施策			暮らしの基盤の整備		ビジョン重点戦略	定住促進戦略		24, 252		6, 252	9, 000			9, 000					
背景・経緯			少子高齢化による急激な過疎化、若者の流出などに伴う人口の減少が進む中で、都会では地方への移住・交流希望者が増加しているため、本市への定住につなげるUIJターンの仕組みを構築。 ・UIターンサポートセンター(H23～)を通じた定住実績 H23年度:1世帯2人 H24年度:1世帯2人 H25年度:13世帯32人 H26年度:14世帯26人 H27年度:11世帯16人(1月末現在) ・H27.4月に北部地域5市2町において「京都府北部地域連携都市圏協議会」を設置。定住促進など、圏域全体の活性化に向け共同事業を行うもの。				(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳										
							H26.3補正の繰越		国	地方創生加速化交付金(3月)			6, 252						
							20,000		府	市町村未来づくり交付金(当初)			9, 000						
目的・目標			移住希望者に、本市の魅力と生活環境の良さを広く発信し、合わせて「しごととの支援」と「住むところの確保」を強力に推し進め、UIJターン希望者の受け入れ推進による定住人口の増加及び地域の活性化を図る。				期待される効果		・首都圏等都市部への情報発信強化(北部7市町連携事業)による定住世帯の確保 ・自治会、地域会議等との連携による空き家等の掘り起こし、確保 【まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 UIターンサポートセンターを通して定住した世帯数 H26:14世帯→H31:100世帯(5年間で)										
事業概要			■魅力あるまち“みやづ”にU I Jターン推進事業 24, 252千円 (H28当初予算18, 000千円、H27.3補正6, 252千円) ○U I ターンサポートセンターの運営 4, 300千円 (H27.3補正) 空き家等情報バンクシステムの運営、U I ターン希望者への情報提供・相談窓口、移住・交流イベント参加旅費、移住者向けP Rパンフレット作成経費等 ○広域連携による定住促進等の展開【新規】 1, 952千円 (H27.3補正) 北部7市町が連携して、共同事業として次の事業を展開 ・北部移住定住ブランディング事業・北部地域でのライフスタイル紹介冊子作成事業・映像制作事業・企業と地域連携によるインターンシップ事業・空き家バンク共通システム創設事業・合同企業面接会の実施など ○市内の空き家の状況調査及び空き家対策推進会議(仮称)の設置【新規】 500千円(H28当初) ・地域と連携した空き家情報の収集及びデータベース化 ・空き家等に関する対策を協議する会議体を設置し、空き家等対策計画を策定 構成:住民、建築士等専門家など 8名程度 会議:2回 ○定住支援空き家等改修補助【充実】 5, 000千円 (H28当初) 市内への定住を目的に空き家等を購入又は賃貸した者に対し、空き家等の改修費を補助 ・補助額:改修費の3分の2(上限1, 000千円、市内全域) ○商いのまちづくり支援補助 12, 500千円 (H28当初) 空き家・空き店舗を活用し、新規出店する者に対し、改修費及び運営費を補助 ・補助額:空き家等店舗改修支援事業に係る改修費の2分の1(上限1, 000千円) 観光商業化支援事業に係る運営費の2分の1(上限1, 500千円)																
							【みやづビジョン2011以外の計画】												
							H27 年度策定 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略										計画期間	27 ～ 31	
							年度策定												
							年度策定												
							年度策定												
年度策定																			
【市民参加の状況】								地域創生懇談会において意見聴取を行うほか、空き家対策推進会議(仮称)への市民の参画、空き家等の活用・移住者受入に関して定期的に懇談する機会を設ける。											
【先進性】																			
担当室・係		自立循環型経済社会推進室 企画政策係								TEL		45-1664							

平成28年度当初予算 事業等説明資料

事業名	公共交通利用促進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	9,056				7,500	1,556
背 景 ・ 経 緯	過疎化・高齢化が進む本市地域においては、公共交通の重要性は高まっている。 ・H24.10～：丹後2市2町協働事業として「高齢者鉄道200円レール事業」「高齢者運転免許証自主返納事業」を実施。 ・H25～：KTRの運行改善のため、上下分離による鉄道事業再構築について検討。 ・H25.10～：宮津与謝エリアで上限200円バスの社会実験開始。 ・H26.12：北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画策定 ・H27.4～：ウィラートレイNZ（株）による京都丹後鉄道の運行開始。 ・H27.10～：宮津与謝エリア上限200円バスを2年間延長。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				8,650	繰入	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金			7,500
目 的 ・ 目 標	平成25年10月から宮津与謝エリアで上限200円バスを社会実験として導入し、2年間で利用者1.5倍の目標を達成したが、引き続き2.0倍を目指した利用促進を図る。 平成27年4月から新たに運行した京都丹後鉄道の利用促進を図る。			期 待 さ れ る 効 果	鉄道や路線バスの利用者増 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 200円バス利用者数 H23:17万人→H31:33万人 京都丹後鉄道利用者数 H26:186万人→H31:200万人				
事 業 概 要	居住地域と生活拠点を結ぶ地域公共交通体系の充実強化を図るため、次の事業を実施する。 ■宮津市公共交通総合時刻表の作成 800千円 鉄道や路線バス（200円バス）利便向上のため作成。 ■高齢者運転免許証自主返納支援事業 506千円 運転免許証を自主返納された方に公共交通(鉄道、丹海路線バス)の6ヶ月間無料乗車バスを発行。 ※参考 H27.4～27.12現在21人(H26実績:24人) ■高齢者鉄道200円レール事業 7,400千円 65歳以上の市民対象に丹鉄線内を普通運賃200円で乗車できるよう支援。 ■公共交通利用促進チラシ作成 200千円 バス・エコファミリーや200円レールチラシを作成。 ■京都丹後鉄道利用促進協議会負担金 150千円（総事業費：1,050千円） ・会長：宮津市長、事務局：宮津市 ・事業内容：鉄道の利用啓発（40万人ワンモア運動）、鉄道の利便向上（JRへの要望活動）、沿線の環境美化への支援など。			【みやづビジョン2011以外の計画】					
				H26 年度策定	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画	計 画 期 間	27	～	36
				H27 年度策定	宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略		27	～	31
				年度策定					
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				・各駅で、市民団体等が環境美化活動を実施。 ・岩滝口駅で「ほっとサロン」、栗田駅で「魚魚駅舎」(ととすてーしょん)、栗田駅及び丹後由良駅で「丹後おんなの手作りマルシェ」を開催。					
				【先進性】					
担当室・係		総務室 総務調整係		TEL		45-1601			

(単位:千円)

事業名	K T R支援事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	168,174			87,500	80,000	674
背 景 ・ 経 緯	年間利用者数が200万人を割り込み、全国の三セク鉄道最大の赤字を計上する極めて厳しい経営環境にあった。 ・H25～ ：KTRの運行改善のため、上下分離による鉄道事業再構築について検討。 ・H26.12 ：北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画策定 ・H27.4～：上下分離方式により、ウィラートレインズ(株)が京都丹後鉄道の運行を開始。 鉄道施設等は、引き続きK T Rが保有。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				155,322	市債	過疎対策事業債			87,500
					繰入	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金			80,000
目 的 ・ 目 標	鉄道施設及び車両の整備・更新等に係る費用を沿線自治体で支援し、安心・安全・快適性の確保及び持続可能な地域交通網の形成を図る。			期 待 される 効 果	地域鉄道の安定確保 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 京都丹後鉄道利用者数 H26:186万人→H31:200万人				
事 業 概 要	平成27年4月から鉄道事業再構築に基づき、北近畿タンゴ鉄道(株)が保有する鉄道施設等の維持整備費を、関係自治体で支援するもの。 ■北近畿タンゴ鉄道基盤維持費補助金 80,090千円 ○事業内容：鉄道基盤維持費用を共同支援 総事業費（見込） 713,976千円（自治体100%） ○負担割合：京都府域分（92.4%）の1/2を府内関係市町で負担（うち宮津市23.57%） ■鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助金 57,527千円 鉄道基盤の施設・設備整備を共同支援 ○工事内容：ATS装置新設、列車無線設備の改良など 総事業費 815,720千円（国1/3、自治体1/3、事業者1/3） ○負担割合：自治体負担（1/3）のうち京都府域分の1/2を関係市町で負担（宮津市：宮豊線・宮舞線27.59%、宮福線38.53%） ■宮福線等電化高速化支援補助金 20,945千円 H8のKTR宮福線等電化高速化事業に係る整備費償還金を共同支援 ○償還期間：H7～H32 ○負担割合：宮津市25%、福知山市25%、京都府50% ■公共交通バリアフリー化支援補助金 9,612千円 宮津駅・天橋立駅のバリアフリー化に係る整備費償還金を支援（10年間の債務負担（H24～H33））				【みやづビジョン2011以外の計画】				
	H26 年度策定	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画	計 画 期 間	27 ～ 36					
	H27 年度策定	宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略		27 ～ 31					
	年度策定								
	年度策定								
	年度策定								
	【市民参加の状況】								
	【先進性】								
担当室・係	総務室 総務調整係			TEL	45-1601				

(単位:千円)

事業名	ぐるっと“海の京都”周遊トレイン導入支援事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳										
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源						
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	17,702	17,702				0						
背 景 ・ 経 緯	・H25：リニューアル車両「丹後あかまつ号」「丹後あおまつ号」導入 ・H26：リニューアル車両「丹後くろまつ号」導入 ・H27：リニューアル特急車両「丹後の海」導入(2編成4両)			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳										
				H26.3補正の繰越	国	地方創生加速化交付金（3月）			17,702						
				20,489											
目 的 ・ 目 標	特急車両タンゴディスカバリーのデザイン車両への改修を年次計画により、関係自治体と連携して支援。														
事 業 概 要	■北近畿タンゴ鉄道支援費基盤整備補助金17,702千円（H27.3補正17,702千円） ＜事業概要＞ ○改修車両 タンゴディスカバリー（H8.3導入）2編成4両 ○改修内容 水戸岡鋭治氏によるデザイン車両「丹後の海」への改修 （1）老朽化設備等の改修 ・座席・トイレ等の内装・外装塗装等の補修、車両のバリアフリー化 （2）「海の京都」を感じさせるデザイン改修 ・天井・フローリング等の改修、照明設備、木製家具等の配置 ○総事業費 159,000千円（自治体100％支援） ○宮津市負担額 17,702千円 ○負担割合 京都府域分（1/2）を府内関係市町で支援（うち宮津市23.570％） ○年次計画 <table><tr><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td></tr><tr><td>2編成4両</td><td>2編成4両</td><td>1編成2両</td></tr></table> 			27年度	28年度	29年度	2編成4両	2編成4両	1編成2両	期 待 される 効 果	・安全運行の確保 ・集客を通じた域外観光客の誘客 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 京都丹後鉄道利用者数 H26:186万人→H31:200万人				
				27年度	28年度	29年度									
				2編成4両	2編成4両	1編成2両									
				【みやづビジョン2011以外の計画】											
				H26 年度策定	北近畿タンゴ鉄道地域公共交通形成計画	計 画 期 間	27 ～ 36								
				H27 年度策定	宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略		27 ～ 31								
				年度策定											
				年度策定											
				年度策定											
				【市民参加の状況】											
【先進性】															
担当室・係	総務室 総務調整係			TEL	45-1601										

27年度	28年度	29年度
2編成4両	2編成4両	1編成2両



(単位:千円)

事業名	地方バス路線運行維持対策事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン重点戦略	定住促進戦略	38,340		1,117	23,400	12,500	1,323
背 景 ・ 経 緯	近年、沿線人口の減少や自家用車の普及等からバス利用者は低位で推移している。一方で高齢化に伴って、公共交通の必要性は高まっている。 ・H21.1：畑・新宮地区へ乗り入れ（世屋畑・島陰新宮） ・H23.3：宮津市街地まで延伸（上宮津） ・H24.4：武田病院へ乗り入れ（上宮津・田井） ・H25.10：宮津与謝エリア上限200円バス社会実験開始 ・H27.10：宮津与謝エリア上限200円バス社会実験を2年間延長、バス停「道の駅海の京都宮津」を設置（H27実績：利用者H24対比1.58倍）			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				45,779	府	市町村運行確保生活路線維持費補助金			1,117
					市債	過疎対策事業債			23,400
					繰入	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金			12,500
目 的 ・ 目 標	交通弱者を中心とした地域住民の移動手段及び鉄道路線からの二次交通手段を確保するため、利便性向上等を進め適切な公共交通の維持を図る。			期 待 さ れ る 効 果	・通勤・通学、買物・通院等移動の利便向上 ・利用者拡大による健全な公共交通の維持 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 200円バス利用者数 H23:17万人→H31:33万人				
事 業 要 概	■幹線路線 30,889千円 市町域を越える幹線路線の運行を国府・関係市町とともに支援。 ○伊根線ほか4路線(運行経費 409,522千円) (H25：173,662人、H26：251,460人、H27：266,354人) ※ H27.10から、伊根線を上宮津地区公民館まで延伸。 ■枝線路線 7,451千円 集落等と幹線を結ぶ枝線路線の運行を支援。 ○上宮津線(運行経費 8,061千円) ・上宮津地区～宮津市街地間を運行(H25：6,205人、H26：7,301人、H27:4,937人) <参考> ■スクールバス（教育費）48,575千円 集落等と幹線を結ぶ枝線路線をスクールバス一般混乗型として運行。 ○日置世屋線 ※26年4月から運行開始。26年3月までは世屋畑線として運行 ・世屋～畑～橋立中学校間を運行(H25：336人、H26：675人、H27：1,668人) ○田井線・島陰新宮線 ・田井～宮津市街地間、島陰～新宮間を運行(H25：20,580人、H26：19,367人、H27：18,106人) ○日ヶ谷線・波見線 ・日ヶ谷～養老間、波見～養老間を運行(H25：13,992人、H26：12,742人、H27：10,891人) ○上宮津線2 ※27年4月から運行開始 ・道の駅海の京都宮津～上宮津公民館間を運行(H27：1,697人) ○由良スクールバス ※25年4月から運行開始（児童数H25：30人、H26：29人、H27:33人) ・由良～栗田小学校間を運行 ★各年とも、前年10月～当年9月の数値			【みやづビジョン2011以外の計画】					
				H27 年度策定	宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略			計 画 期 間	27 ～ 31
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				事業者や利用者代表からなる地域公共交通会議において、ダイヤ・運賃・路線等について協議					
				【先進性】					
担当室・係	総務室 総務調整係			TEL	45-1601				

(単位:千円)

事業名	ふるさと宮津を守り育てる条例審議会運営事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン重点戦略	—	100					100
背 景・経 緯	H27.4.1 : 条例公布、施行 6.22 : 条例施行規則公布、施行 9.2 : 委員議案承認、同日委嘱 11.4 : 審議会予備会合開催 12.11: 関西電力（株）が、使用済み核燃料の中間貯蔵施設を京都府内に立地しないと表明			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				324					
目 的・目 標	ふるさと宮津を守り育てる条例に規定する審議会の運営			期 待 される 効 果					
事 業 概 要	■ 審議会運営経費 100千円（委員報酬、費用弁償）								
	＜参考＞ ふるさと宮津を守り育てる条例（抄） 第4条 前2条に規定する基本理念及び施策にそぐわない施設で、別表に掲げるものを立地しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。 2 前項の許可にあたっては、市長は審議会の意見を聞かなければならない。 3 市長は、第1項の許可について審議するため、審議会を置く。 4 前項の審議会は、委員10人以内をもって組織する。 5 委員は、必要の都度、市民、事業者、識見を有する者その他適当と認める者のうちから、議会の同意を得て、市長が委嘱する。 6 前4項に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。								
	別表（第4条関係） 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第2条に定める核原料物質若しくは核燃料物質を貯蔵又は原子炉を設置しようとする施設その他これに類する施設								
	ふるさと宮津を守り育てる条例施行規則（抄） 第2条 条例第4条第3項に規定する審議会は、ふるさと宮津を守り育てる条例審議会（以下「審議会」という。）と称し、市長の諮問に応じ、同条第1項の許可に係る申請内容等についての審査を行い、意見を申し述べるものとする。								

(単位:千円)

事業名	地域要望対応の強化 (道路維持修繕事業、交通安全施設整備事業、河川管理事業、都市下水路管理事業)		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	—	66, 600		828	18, 700	28, 300	18, 772
背 景 経 緯	生活に密着している道路、河川等の公共土木施設について、老朽化等により修繕等の整備が必要な箇所が多くあり、また、地元要望も多い。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				56,100	府	河川管理委託金			828
					市債	都市下水路整備事業債			9, 700
					市債	河川整備事業債			9, 000
目 的 目 標	市民が長く地域に住み続けることのできる生活環境づくりを進めるため、生活に密着している市道、河川、都市下水路等に係る地域要望対応の強化を図る。			使手	道路占用料			28, 300	
事 業 概 要	■地域要望対応の強化（充実） 66, 600千円（前年比+10, 500千円）			期 待 さ れ る 効 果	・道路交通の確保 ・浸水被害の軽減				
	市民生活に密着している市道、河川等の公共土木施設は、老朽化等により修繕等の整備が必要かつ地元要望も多いことから、これらに対応するため、地域協働枠を新設することにより、引き続き市民生活の向上に努める。								
		要望対応分	(H27比)						
	○道路維持修繕事業	28, 300千円	(+ 4, 500千円)						
	○交通安全施設整備事業	3, 500千円	(0千円)						
	○河川管理事業	16, 300千円	(+ 2, 000千円)						
	○都市下水路管理事業	18, 500千円	(+ 4, 000千円)						
	合 計	66, 600千円	(+10, 500千円)						
	・整備個所 (道路) 市道上石浦西線、滝馬喜多線、東波路1号線、六反田ミサキ横道線ほか (河川) 岡田川、大橋川ほか (都下) 大久保線、東堀川大久保線ほか								
	※地域協働枠の新設（道路5, 000千円、河川2, 000千円）								
	地域が行う小規模な維持修繕（里道・水路等含む）について、原材料支給、機材の貸与、補助金支給など地域と協働して取り組むための様々な手法を用いることにより、より多くの地域要望に応える。								
	【みやづビジョン2011以外の計画】								
年度策定				計 画 期 間					
年度策定									
年度策定									
年度策定									
年度策定									
【市民参加の状況】									
・自治会による側溝清掃、除草など									
【先進性】									
担当室・係	建設室 土木1係			TEL	45-1629				

(単位:千円)

事業名			道路新設改良事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳												
ビジョン基本施策			暮らしの基盤の整備		ビジョン重点戦略	—	122,400	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源							
背景・経緯			生活に密着した道路を社会資本整備総合交付金等を活用し、計画的に整備する。 ・H24 橋梁長寿命化修繕計画策定 ・H25 道路ストック点検実施 ・H26 宮津市通学路交通安全プログラム作策定				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳											
目的・目標			道路、橋りょう等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、計画的な整備・修繕を進めることで長寿命化を図り、安心・安全で快適な生活環境づくりに努める。				146,000	国	道路整備事業費補助金		63,840								
事業概要			■社会資本総合整備交付金事業 106,400千円 ○浜垣中瀬線（日置地区） C=11,000千円 全体：L=270m H28年度：L=100m（側溝） ○宮津中学校線（宮津地区） C=18,000千円 全体：L=434m H28年度：実施設計 ○浜垣中瀬線（日置地区） C= 5,000千円 全体：L=830m H28年度：L=100m（舗装） ○中津獅子線（栗田地区） C=12,600千円 H28年度：L=200m（舗装） ○中田線（養老地区） C=20,000千円 全体：L=200m H28年度：用地・工事 ○橋梁整備事業 C=39,800千円 〔対策工事〕 中田橋（養老地区）：15,000千円、浅田橋（日置地区）：10,000千円 〔補修設計〕 大雲橋（栗田地区）： 5,000千円 〔その他〕 橋梁定期点検（全域）：9,800千円 ■辺地対策道路改良事業 16,000千円 ○段線（舗装改良） L=216m/540m 工事費 14,600千円 事務費1,400千円 中田橋 段線					市債	過疎対策事業債		42,500								
								市債	辺地対策事業債		15,000								
							期待される効果	安心・安全な道路空間の確保及び児童生徒の安全確保を図り、通学路の交通事故等を防止する。											
							【みやづビジョン2011以外の計画】												
								H24 年度策定	社会資本総合整備計画									計画期間	24 ～ 28
								H24 年度策定	橋梁長寿命化修繕計画										
								H26 年度策定	宮津市通学路交通安全プログラム										
								年度策定											
								年度策定											
【市民参加の状況】																			
【先進性】																			
担当室・係	建設室 土木1係									TEL	45-1629								

中田橋



段線



(単位:千円)

事業名	通学路等の安全対策（道路新設改良事業、交通安全施設整備事業）		新規	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	—	43, 000	21, 400	3, 000	15, 600		3, 000
背 景 ・ 経 緯	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、関係機関と連携して、宮津市通学路交通安全プログラムを策定し、通学路の安全確保に向けた取組を推進している。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
					国	街なみ環境事業費補助金			4, 000
					国	道路整備事業費補助金			17, 400
					府	市町村未来づくり交付金			3, 000
目 的 ・ 目 標	「宮津市通学路交通安全プログラム」に基づき路肩拡幅等の通学路安全対策を実施するとともに、歩行者の危険性が高い箇所について区画線設置及び路肩カラー舗装等の交通安全対策を集中的に実施し、市民の安全確保を図る。				市債	過疎対策事業債			15, 600
				期 待 される 効 果	通学路での交通事故等の防止による児童生徒の安全確保				
事 業 概 要	■区画線等の集中的な取組 14, 000千円（新規） （交通安全施設整備事業）			【みやづビジョン2011以外の計画】					
	【白線設置】 C=6, 000千円 L=12, 379m（宮津文珠線・川向杉末線・惣宮村線他） 【カラー舗装】 C=8, 000千円 全体L=1, 160m H28年度 L=580m（役場西山線）			H26 年度策定	宮津市通学路交通安全プログラム			計 画 期 間	
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
	■道路改良による取組 29, 000千円 （道路新設改良事業）			【市民参加の状況】					
				【先進性】					
			担当室・係	建設室 土木 1 係			TEL	45-1629	

宮津中学校線



宮津文珠線



川向杉末線



平成28年度当初予算 事業等説明資料

事業名	浸水災害に対する予防と対応 (都市下水路管理事業、都市下水路整備事業)		新規	予 算 額	財 源 内 訳														
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源										
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	—	10,300		100			10,200										
背 景 ・ 経 緯	ゲリラ豪雨等、局地的・集中的な降雨による浸水被害が増加傾向にある中、都市下水路等の排水機能強化を図る必要性が生じている。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳														
					府	雨水貯留施設設置事業費補助金	100												
目 的 ・ 目 標	安心・安全で快適な生活環境づくりを進めるとともに、浸水被害の軽減及び予防を図る。			期 待 される 効 果	・浸水被害の軽減														
事 業 概 要	■内水対策調査事業 10,000千円 浸水が多発する地区（須津・市街地）における都市下水路の現状を把握し、都市下水路の整備方針を決定するために必要な調査を実施する。 ・ 須津地区浸水対策基本調査業務 4,000千円 ⇒ 現況調査及び整備方針概略の検討 ・ 市街地浸水対策基本調査業務 6,000千円 ⇒ 既存管路内の老朽化調査及び整備方針概略の検討 ■雨水タンク設置補助事業 300千円 集中豪雨による浸水災害の予防及び雨水の有効利用を図るため、雨水タンクの設置に対して補助金を交付する。 ・ 対 象：市内に建物を所有又は使用している者 ・ 補助金額：雨水タンク（容量100ℓ以上、付属設備含む）の購入に要した経費の4分の3									【みやづビジョン2011以外の計画】 <table border="1"> <tr><td>年度策定</td><td rowspan="5">計 画 期 間</td><td></td></tr> <tr><td>年度策定</td><td></td></tr> <tr><td>年度策定</td><td></td></tr> <tr><td>年度策定</td><td></td></tr> <tr><td>年度策定</td><td></td></tr> </table>					年度策定	計 画 期 間		年度策定	
	年度策定	計 画 期 間																	
	年度策定																		
	年度策定																		
	年度策定																		
	年度策定																		
	【市民参加の状況】																		
【先進性】																			
担当室・係		建設室 土木2係		TEL	45-1665														

-52-

(単位:千円)

事業名	地籍調査事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備			ビジョン 重点戦略	—	31,550		22,125			9,425
背 景 ・ 経 緯	・ S58年度～ 地籍調査を実施 ・ H22年度～ 現地調査を休止 ・ H28年度～ 現地調査を再開					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
						4,000	府	地籍調査事業費補助金			22,125
目 的 ・ 目 標	地籍調査の実施により、土地境界を明確にし、土地取引の円滑化や土地資産の保全等を図る。					期 待 さ れ る 効 果	・ 土地の有効活用 ・ 公共事業の効率化 ・ 災害復旧の迅速化及び費用の低減 ・ 課税の適正化、公平化など				
事 業 概 要	■地籍調査の再開 早期に土地の有効活用や、流動化による地域振興、課税の適正化、公平化等を図るため、調査区域を山林を含む市全域から費用対効果が大いに見込まれる平野部のみと見直した上で、新規地区における地籍調査を再開する。 ○平成28年度地籍調査実施予定地区 ・ 江尻(13ha)、難波野(30ha)、須津(6ha) ＜参考＞ ※地籍調査の進捗率 ・ 変更計画面積 13.84km ² [平成27年度末] 調査済面積 9.70km ² (進捗率 70.1%) [平成28年度末] 調査済面積(予定) 10.19km ² (進捗率 73.6%)										
	【みやづビジョン2011以外の計画】										
	年度策定				計 画 期 間						
	年度策定										
	年度策定										
	年度策定										
	年度策定										
	【市民参加の状況】										
	【先進性】										

(単位:千円)

事業名	タヶ丘団地の建替え（市営住宅環境整備事業）		新規	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	—	13,000	5,850				7,150
背 景 ・ 経 緯	タヶ丘団地は建築から50年以上を経過しており、老朽化が著しく、地元からも建替えの要望が強い。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
					国	地域住宅交付金		5,850	
目 的 ・ 目 標	市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、老朽化したタヶ丘団地の建替えを行う。								
事 業 概 要	■市営タヶ丘団地建替えに係る測量・基本設計、地質調査事業 13,000千円			期 待 される 効 果	定住人口の確保				
	老朽化しているタヶ丘団地の建替えに向けて、測量、基本計画作成、地質調査を行う。								
	○測量、基本計画作成 委託料：10,000千円								
	○地質調査 委託料： 3,000千円								
	＜今後のスケジュール＞								
	H29：実施設計 H30：敷地造成工事等 H31：市営住宅建設（第1期）								
	＜参考＞								
	タヶ丘団地の状況								
	・市営44戸（入居18戸、空家26戸） 木造平屋建 21棟21戸 簡耐平屋建 6棟23戸								
	・府営44戸（入居23戸、空家21戸） 木造平屋建 9棟 9戸 簡耐平屋建 8棟35戸								
	・建設時期 昭和34～43年代								
【みやづビジョン2011以外の計画】									
H21 年度策定 宮津市公営住宅等長寿命化計画				計 画 期 間	21 ～ 30				
H26 年度策定 宮津市地域住宅計画					27 ～ 31				
年度策定									
年度策定									
年度策定									
【市民参加の状況】									
地元自治会によるタヶ丘公営住宅建設推進委員会設置・開催									
【先進性】									
担当室・係		建設室 建築住宅係		TEL	45-1631				

(単位:千円)

事業名	住宅耐震化促進事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	—		6,230	2,022	2,075			2,133	
背 景 ・ 経 緯	・H16年度～ 木造住宅の耐震診断士派遣事業を開始 ・H21年度～ 木造住宅の耐震改修助成を開始 ・H27年度～ 簡易耐震診断補助の開始				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
					7,580	国	地域住宅交付金			787	
						国	木造住宅耐震化促進事業費補助金			1,235	
						府	木造住宅耐震化促進事業費補助金			2,075	
目 的 ・ 目 標	地震時における大規模火災や、倒壊して避難路等をふさぎ、避難・救命・消火等の活動の妨げになる可能性の高い危険な木造住宅の耐震性の向上を図り、市民の生命及び財産の保護、安心・安全なまちづくりの推進を図る。										
事 業 概 要	■耐震化促進事業 6,230千円 宮津市建築物耐震改修促進計画に基づき耐震化の促進を図る。 ○木造住宅耐震改修助成金 1 本格改修 5,200千円 ①耐震改修経費 対象額1,200千円×補助率3/4×4戸 ②リフォーム経費 対象額 800千円×補助率1/2×4戸 2 簡易耐震改修 450千円 ①簡易耐震改修経費 対象額 400千円×補助率3/4×1戸 ②居室耐震改修経費 対象額 300千円×補助率1/2×1戸 ○木造住宅耐震診断士派遣 530千円 ・診断戸数 10戸 ・派遣経費 53千円／戸（個人負担なし） ○その他 50千円 事務経費 ＜参考＞ 耐震化率 ・平成20年度38.8% ⇒ 平成26年度末50.0% ※居室耐震改修：住宅内部の一部（居室）を耐震性の高い空間にするため、簡易耐震改修と同時に行う耐震改修工事のこと。				期 待 さ れ る 効 果	・市民の生命及び財産の保護 ・安心、安全なまちづくりの推進					
					【みやづビジョン2011以外の計画】						
					H26 年度策定	宮津市地域住宅計画				計 画 期 間	27 ～ 31
					H28 年度策定	宮津市建築物耐震改修促進計画（Ⅱ期）					28 ～ 37
					年度策定						
					年度策定						
					年度策定						
					【市民参加の状況】						
					【先進性】						
担当室・係	建設室 建築住宅係				TEL	45-1631					

(単位:千円)

事業名	防災拠点施設の整備(防災施設整備事業)			継続	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備			ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	132,307 債務負担行為の 設定40,978千円			132,300		7
背 景 ・ 経 緯	・現宮津分署建築年次:昭和42年度 ・署内一部(昭和63年度建築)を増強し、現在は市施設を配置 ・宮津分署耐震化診断結果(平成22年度調査)⇒最小IS値0.44(基準値0.90以上) ・宮津分署耐震化の必要性から、現敷地を拡張した上で建て替えることが適当と判断、市の防災拠点施設も合築する整備方針を決定。					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
						36,000	市債	防災施設整備事業債		132,300	
目 的 ・ 目 標	宮津与謝消防組合宮津分署の建て替えに合わせて、市防災拠点施設を新たに整備し、消防組合との連携のもと、市防災体制の強化を図るもの。					期 待 さ れ る 効 果	・災害時の市・消防署組織体制の連携強化 ・大規模災害に備えた応援実働部隊との一体活動 ・災害時の業務継続機能の強化 ・備蓄物資の保管・配送拠点				
事 業 概 要	■市防災拠点施設整備に係る委託【市⇒消防組合へ委託】 132,307千円 宮津与謝消防組合において宮津分署・宮津市防災拠点施設改築工事を一括発注し、市は合築施工により防災拠点施設整備分を消防組合に対し委託するもの。 1. 整備概要(全体) 平成28年度施工 新庁舎(事務所棟)鉄筋コンクリート造2階建 平成29年度施工 新庁舎(車庫棟)鉄筋コンクリート造平屋建(現庁舎解体撤去含む) ⇒うち事務所棟2階及び車庫棟の一部を防災拠点施設として整備 ＜防災拠点施設機能＞ ①災害対策本部 ②情報通信拠点 ③応援実働部隊本部 ④備蓄物資保管・配送拠点 ⑤自主防災育成・支援 ⑥災害時の業務継続 2. 事業費(全体)						【みやづビジョン2011以外の計画】				
	H27 年度策定 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略					計 画 期 間	27 ～ 31				
	年度策定										
	年度策定										
	年度策定										
	年度策定										
	【市民参加の状況】										
	【先進性】										
	担当室・係					総務室 消防防災係		TEL	45-1605		

(単位:千円)

事業名	議会運営事業　～議会改革・活性化の取組み～			継続	予　算　額	財　源　内　訳				
						国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	—	ビジョン重点戦略	—		2, 856					2, 856
背　景・経　緯	H24. 4. 1　： 議会基本条例施行 H24. 4～　： 議会報告会の開催 H24. 6～　： 議会録画中継、一般質問新聞折込 H26. 12～： 一問一答制の導入 H27. 6～　： 会議録検索システムの導入				(参考)前年度予算額	特　定　財　源　の　内　訳				
					2,418					
目　的・目　標	議会基本条例に基づき、市民に身近でわかりやすい開かれた議会を目指して、情報公開に取り組むとともに、市民に対して議会の議決・運営についての説明責任を果たす。				期　待 される 効　果					
事　業　概　要	■議会運営事業(議会改革・活性化) 2, 856千円 ○議会だよりリニューアル 1, 443千円【充実】 平成27年2月に当市議会が実施した市民アンケート調査結果によると、市民の議会情報の収集源は主に「議会だより」であることから、より市民に親しみやすく、わかりやすい紙面にするため、掲載内容、構成等をリニューアルする。(議会基本条例第14条第1項) ・市民の声の掲載 ・議員の議案に対する賛否状況の公表 ・表紙カラー、中2色刷りに変更　ほか ○議員研修会、視察研修の実施 445千円【新規】 議員の資質、政策形成並びに立案能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努める。(議会基本条例第15条) ・議員研修会の開催　　　　　　　110千円 ・議会情報化委員会視察研修　　　154千円 ・議会活性化特別委員会視察研修　181千円 ○会議録検索システム保守管理業務 389千円 ○議会インターネット動画(録画)配信 197千円 本会議の映像について、インターネット動画(録画)配信を行う。 ○一般質問通告一覧表の新聞折込 326千円 一般質問の質問事項及び質問内容を、新聞折込により市民周知する。 ○議会報告会の開催　56千円 議員と市民が自由に情報及び意見を交換する議会報告会を年2回開催する。									
					年度策定				計 画 期 間	
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
					【市民参加の状況】					
					本会議傍聴者数　　　　　： H25 125人、H26 172人、H27 242人 議会報告会参加者数： H25 187人(14会場) H26 164人(14会場) H27 159人(13会場)					
					【先進性】					
	担当室・係	議会事務局　議事調査係				TEL	45-1639			

(単位:千円)

事業名	次世代人材育成事業		新規	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン基本施策	—	ビジョン重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略	1,000					1,000	
背 景・経 緯	宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、本市独自の政策パッケージとして「みやづを担う次代の人づくり」を定めている。 今後、宮津市のまちづくり、しごとづくりを具現化していくためには、自らしごとを生み出す人材の育成が急務であり、宮津商工会議所との連携のもと新規起業家や第二創業者を育成するセミナーを実施するもの。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
目 的・目 標	観光産業の振興及び海・里・山の地域資源を活かした内発型産業の創出を具現化するため、自らしごとを生み出す人材の育成を行う			期 待 される 効 果	地域資源を活用し自らしごとを生み出す新規起業家や第二創業者を輩出する。 【まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 起業セミナー等受講者数 H26:0人→20人(5年間で) 高校生と連携した取組数 H26:0件→ 3件(5年間で)					
事 業 概 要	■次世代人材育成プロジェクトの推進 1,000千円									
	豊かな地域資源を活用し自らしごとを生み出す新規起業家の育成や民間企業の第二創業等を促進するため、宮津商工会議所主催の創業セミナーの開催支援をするとともに、高校生を対象としたセミナー等を実施する。									
	○起業家育成に向けた創業セミナー等の開催									
	・宮津商工会議所が開催する「創業セミナー」において、宮津市産業連関表(H27作成)を活用した講座の開設									
	創業セミナー概要									
	①スタートアップセミナー（宮津市地域経済分析等）									
	②実務セミナー（事業計画・資金管理・労務等）									
	③販路確保等創業後支援セミナー									
	・高校生しごとづくりセミナー									
	市内3高校生を対象に将来のしごとづくりを学ぶセミナーの開催									
・市民によるワークショップ										
地域の課題解決や資源活用について市民・学生・事業者等で話し合う										
ワークショップの開催										
					【みやづビジョン2011以外の計画】					
					H27 年度策定	宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略			計 画 期 間	27 ～ 31
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
					【市民参加の状況】					
					宮津市の活性化について、市民・学生・事業者等で考える場を創出するとともに、高校生等の若い世代にまちづくりやしごとづくりについて実践的に学ぶ機会を提供する。					
					【先進性】					
					担当室・係	自立循環型経済社会推進室 企画政策係			TEL	45-1664

平成28年度当初予算 事業等説明資料

事業名	市民協働事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	—	ビジョン重点戦略	定住促進戦略	17,650				1,400	16,250
背 景・経 緯	[ふるさと宮津応援寄附] ・平成27年度から業務を民間に委託。専門サイトでのPRやクレジットカード決済の導入により、寄附しやすい環境を整備。 [地域会議] ・平成19年度より各地区で地域会議設置。現在、全地区で地域会議設立。各地区の特色に応じて、様々なまちづくり活動が展開されている。 ・平成23年度以降、みやづビジョン2011に関連する地域づくり計画の策定実施に5地域会議が取り組まれている。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				11,699	繰入	まちづくり基金繰入金			1,400
目 的・目 標	・ふるさと納税ブームとサイト活用による利便性の向上を踏まえ、ふるさと宮津応援寄附年間3,000万円を目標とする。 ・市民と行政の協働の重要な核となる地域会議活動を充実させる。			期 待 される 効 果	・寄附や産品を通じての全国への宮津市のPR ・地域会議活動の支援による、地域活動の促進と地域コミュニティ強化				
事 業 要 概	■ふるさと宮津応援寄附の推進 16,250千円 ○PR等の強化 4,060千円(3,000件見込) ・プロモーション(HP・産品カタログ作成)などを複数の事業者へ委託(目標達成及び寄附者の利便性やPR強化のための戦略) ○手続き改善 478千円 ・クレジットカード決済導入や確定申告不要化に対応。 ○ふるさと産品強化 11,100千円 ・産品提供事業者の拡大(H28.1現在16事業者30品目) ・品目のラインナップの充実(これまでの@3千円相当に加えて、@1万7千円相当等を追加) ・寄附1万円につき@3千円相当1品のコース(最大5品)に加えて、寄附5万円につき@1万7千円相当1品のコースを追加。			【みやづビジョン2011以外の計画】					
				H27 年度策定 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略	計 画 期 間	27 ～ 31			
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
	【市民参加の状況】								
	・ふるさと宮津応援寄附:広報誌等を通じて市民にも協力依頼 ・地域会議:地域住民による地域課題解決のための会議体								
	【先進性】								
H19 211件 13,180,112円 H22 41件 3,018,165円 H25 131件 3,660,635円 H20 1,661件 40,639,380円 H23 65件 4,802,786円 H26 901件 9,239,377円 H21 57件 4,736,420円 H24 87件 3,792,572円 H27 1,079件 16,750,576円			※H27はH28.1末現在						
■地域会議活動支援 1,400千円 ○地域会議交付金(会議運営費の支援 14地域会議×100千円)									
担当室・係	総務室 総務調整係 自立循環型经济社会推進室 企画政策係			TEL	45-1601 45-1664				

(単位:千円)

事業名		協働のまちづくり事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳							
			ビジョン 重点戦略			国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
ビジョン 基本施策		—		定住促進戦略		11,200					11,200	0	
背 景 ・ 経 緯		平成20年度にふるさと寄付税制、市民3大プロジェクトを契機に、まちづくり補助金制度を創設。以降、府の地域力再生交付金とともに多くの市民活動を支援。				(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳					
						14,000		繰入	まちづくり基金繰入金		3,000		
								諸	コミュニティ助成金		8,200		
目 的 ・ 目 標		市民や地域等におけるまちづくり活動を促進し、市民と行政の協働を推進する。											
事 業 要 概		■宮津市まちづくり補助金 3,000千円 ・市民団体が、「①本市の知名度の向上に資する事業」「②環境保全又は景観形成に資する事業」「③観光振興又は農村・都市交流に資する事業」「④その他地域の活性化に資する事業」のいずれかの事業を実施する場合、補助対象経費の1/2以内(補助上限額1,000千円)を補助。 ・申請事業の内容・効果等について、市民による審査会において審査。				期 待 さ れ る 効 果		・市民によるまちづくり活動の拡大 ・地域コミュニティのより一層の充実					
		【H27宮津市まちづくり補助金実績見込み】				【みやびビジョン2011以外の計画】							
		「エコの環」事業の自立に向けての整備事業		925,500円		70,000円		H27 年度策定 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略		27 ～ 31			
		海の京都 天橋立まち灯りぶらり散策事業		2,350,000円		370,000円		年度策定		計画期間			
		海の京都天橋立府中地区ブランディング&おもてなし事業		3,000,000円		500,000円		年度策定					
		宮津・竹の学校2015		3,000,000円		500,000円		年度策定					
		(ほか4件)		7,238,200円		1,180,000円		年度策定					
		合 計		16,513,700円		2,620,000円		【市民参加の状況】					
		■宮津市コミュニティ助成金 8,200千円 ・(一財)自治総合センターの助成制度を活用し、自治会のコミュニティ活動を支援する。		【一般コミュニティ助成事業】(助成率10/10、上限2,500千円)				宮津市まちづくり補助金において、多くの市民活動が立ち上がったとともに、事業の審査においても「宮津市まちづくり補助金申請事業審査会」を開催し、市民に審査委員として参画していただいている。					
実施団体名		事業内容		事業費		助成申請額		【先進性】					
浪花自治会		社名旗の修繕及び飾房の新調		2,822,256円		2,500,000円							
大島自治会		神楽屋台の修繕		2,653,884円		2,500,000円							
岩ヶ鼻自治会		集会所備品整備		1,511,880円		1,500,000円							
滝馬自治会		集会所備品整備		1,701,000円		1,700,000円							
合 計		8,689,020円		8,200,000円									
担当室・係		自立循環型経済社会推進室 企画政策係						TEL		45-1664			

会計名	土地建物造成事業特別会計 予算概要				
設置目的	宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施を行う。				
予 算	項 目		H28	H27	増減
	歳入		41,890	43,220	△ 1,330
	主な 内訳	事業収入	40,105	41,415	△ 1,310
		国庫支出金	1,575	1,575	0
		財産収入	210	230	△ 20
	歳出		41,890	43,220	△ 1,330
	主な 内訳	総務費	201	201	0
		事業費	3,850	4,700	△ 850
		公債費	37,750	37,750	0
		予備費	89	569	△ 480
予算概要	■予算の特徴 定住促進のため、つつじが丘団地等の販売を進める。 ○定住促進奨励金 3,500千円				
備 考	■特記事項 ○つつじが丘団地造成事業における残区画数：38区画(平成28年1月末現在)				
担当室・係	財務室 管財契約係 自立循環型経済社会推進室 企画政策係	TEL	45－1611 45－1664	特 1	

会計名	国民健康保険事業特別会計 予算概要																																																																												
設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付を行う。																																																																												
予 算	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項 目</th><th>H28</th><th>H27</th><th>増減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">歳入</td><td>2,890,724</td><td>2,888,301</td><td>2,423</td></tr> <tr> <td rowspan="7">主な 内訳</td><td>国民健康保険税</td><td>521,710</td><td>538,160</td><td>△ 16,450</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>495,964</td><td>541,755</td><td>△ 45,791</td></tr> <tr> <td>療養給付費等交付金</td><td>104,422</td><td>99,735</td><td>4,687</td></tr> <tr> <td>前期高齢者交付金</td><td>836,681</td><td>756,940</td><td>79,741</td></tr> <tr> <td>府支出金</td><td>108,803</td><td>124,632</td><td>△ 15,829</td></tr> <tr> <td>共同事業交付金</td><td>615,803</td><td>627,744</td><td>△ 11,941</td></tr> <tr> <td>繰入金</td><td>204,793</td><td>196,787</td><td>8,006</td></tr> <tr> <td colspan="2">歳出</td><td>2,890,724</td><td>2,888,301</td><td>2,423</td></tr> <tr> <td rowspan="7">主な 内訳</td><td>総務費</td><td>86,798</td><td>48,265</td><td>38,533</td></tr> <tr> <td>保険給付費</td><td>1,733,062</td><td>1,745,573</td><td>△ 12,511</td></tr> <tr> <td>後期高齢者支援金・介護納付金</td><td>399,795</td><td>420,441</td><td>△ 20,646</td></tr> <tr> <td>前期高齢者納付金</td><td>142</td><td>148</td><td>△ 6</td></tr> <tr> <td>共同事業拠出金</td><td>632,052</td><td>595,656</td><td>36,396</td></tr> <tr> <td>保健事業費</td><td>33,672</td><td>36,706</td><td>△ 3,034</td></tr> <tr> <td>公債費</td><td>450</td><td>36,250</td><td>△ 35,800</td></tr> </tbody> </table>				項 目		H28	H27	増減	歳入		2,890,724	2,888,301	2,423	主な 内訳	国民健康保険税	521,710	538,160	△ 16,450	国庫支出金	495,964	541,755	△ 45,791	療養給付費等交付金	104,422	99,735	4,687	前期高齢者交付金	836,681	756,940	79,741	府支出金	108,803	124,632	△ 15,829	共同事業交付金	615,803	627,744	△ 11,941	繰入金	204,793	196,787	8,006	歳出		2,890,724	2,888,301	2,423	主な 内訳	総務費	86,798	48,265	38,533	保険給付費	1,733,062	1,745,573	△ 12,511	後期高齢者支援金・介護納付金	399,795	420,441	△ 20,646	前期高齢者納付金	142	148	△ 6	共同事業拠出金	632,052	595,656	36,396	保健事業費	33,672	36,706	△ 3,034	公債費	450	36,250	△ 35,800
項 目		H28	H27	増減																																																																									
歳入		2,890,724	2,888,301	2,423																																																																									
主な 内訳	国民健康保険税	521,710	538,160	△ 16,450																																																																									
	国庫支出金	495,964	541,755	△ 45,791																																																																									
	療養給付費等交付金	104,422	99,735	4,687																																																																									
	前期高齢者交付金	836,681	756,940	79,741																																																																									
	府支出金	108,803	124,632	△ 15,829																																																																									
	共同事業交付金	615,803	627,744	△ 11,941																																																																									
	繰入金	204,793	196,787	8,006																																																																									
歳出		2,890,724	2,888,301	2,423																																																																									
主な 内訳	総務費	86,798	48,265	38,533																																																																									
	保険給付費	1,733,062	1,745,573	△ 12,511																																																																									
	後期高齢者支援金・介護納付金	399,795	420,441	△ 20,646																																																																									
	前期高齢者納付金	142	148	△ 6																																																																									
	共同事業拠出金	632,052	595,656	36,396																																																																									
	保健事業費	33,672	36,706	△ 3,034																																																																									
	公債費	450	36,250	△ 35,800																																																																									
予算概要	■予算の特徴 保険税の減少や1人当たり医療費の増加等により国保財政は依然厳しい状態であるが、28年度予算においては、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金の増加等により収支の均衡を図ることが可能な見込み。(国保税率は、4年連続据置き) なお、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図るため、データヘルス計画(平成27年度策定)に基づき、効果的な保健事業を推進する。																																																																												
備 考	■特記事項 ・京都府広域化等支援基金からの借入金(平成22年度179,000千円)は、27年度で返済終了。 ・国保事業基金残高 [H26年度末74,135千円、H27年度末見込48,135千円、H28年度末見込97,135千円] ・現在の市町村単位の国保制度は、平成30年度から「都道府県と市町村の共同運営」へ制度移行(平成27年5月国保法改正)。																																																																												
担当室・係	市民室 国保年金係	TEL	45-1616	特2																																																																									

会計名	後期高齢者医療特別会計 予算概要				
設置目的	後期高齢者(原則75歳以上)に対して、保険給付等、医療の適切な確保を図るため、京都府後期高齢者医療広域連合と事務分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。				
予 算	項 目		H28	H27	増減
	歳入		309,847	319,987	△ 10,140
	主な 内訳	保険料	214,231	225,839	△ 11,608
		使用料及び手数料	10	10	0
		繰入金	93,681	91,946	1,735
		繰越金	100	100	0
		諸収入	1,825	2,092	△ 267
	歳出		309,847	319,987	△ 10,140
	主な 内訳	総務費	3,000	3,157	△ 157
		後期高齢者医療広域連合納付金	304,476	314,459	△ 9,983
		保健事業費	1,570	1,570	0
		諸支出金	501	501	0
		予備費	300	300	0
予算概要	■予算の特徴 保険料率の改定:広域連合において2年単位で見直し(28年度は改定:府内1人当たり平均改定率2.5%)				
備 考	■特記事項				
担当室・係	市民室 国保年金係	TEL	45-1616	特3	

会計名	介護保険事業特別会計 予算概要				
設置目的	介護保険事業の運営				
予 算	項 目		H28	H27	増減
	歳入		2,890,761	2,783,398	107,363
	主な内訳	保険料	533,803	528,596	5,207
		国庫支出金	721,792	697,383	24,409
		支払基金交付金	769,443	742,502	26,941
		府支出金	424,871	411,817	13,054
		繰入金	420,821	403,066	17,755
		繰越金	20,000	1	19,999
	歳出		2,890,761	2,783,398	107,363
	主な内訳	総務費	61,179	61,718	△ 539
		保険給付費	2,740,073	2,641,854	98,219
		地域支援事業	64,117	60,733	3,384
		公債費	1	1	0
		予備費	24,389	18,090	6,299
予算概要	■予算の特徴 ・保険給付費については、要介護認定者数の増加及び介護サービス基盤の整備等により、在宅生活におけるサービス利用の増加が見込まれることから、対前年度比 3.7%の増とした。 ・地域支援事業については、今後、更に増加が見込まれる認知症高齢者への支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームの設置等、認知症対策に取り組む経費を充実させた。				
備考	■特記事項 【施設整備】 ・ 特別養護老人ホーム（60床、総合実習センター併設）平成28年度完成予定 【高齢者数】 ・ 7,435人（平成27年12月末現在） 対前年同月比 37人、0.5%の増 【要介護等認定者数】 ・ 1,854人（平成27年12月末現在、要支援614人、要介護1,240人） 対前年同月比 29人、1.6%の増 【地域支援事業】 ・ 認知症初期集中支援チームの設置（新規事業） 複数の専門職で認知症が疑われる人やその家族を訪問し、アセスメントや家族支援など、自立生活のサポートを行う。				
担当室・係	健康福祉室 介護保険係	TEL	45-1619	特4	

会計名	介護予防支援事業特別会計 予算概要																																												
設置目的	要支援1、2の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。																																												
予 算	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項 目</th><th>H28</th><th>H27</th><th>増減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">歳入</td><td>17,189</td><td>15,516</td><td>1,673</td></tr> <tr> <td rowspan="3">主な 内訳</td><td>介護予防サービス計画費収入</td><td>13,688</td><td>11,615</td><td>2,073</td></tr> <tr> <td>繰越金</td><td>3,500</td><td>3,900</td><td>△ 400</td></tr> <tr> <td>雑入</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="2">歳出</td><td>17,189</td><td>15,516</td><td>1,673</td></tr> <tr> <td rowspan="3">主な 内訳</td><td>総務費</td><td>8,713</td><td>7,934</td><td>779</td></tr> <tr> <td>事業費</td><td>6,293</td><td>6,214</td><td>79</td></tr> <tr> <td>予備費</td><td>2,183</td><td>1,368</td><td>815</td></tr> </tbody> </table>				項 目		H28	H27	増減	歳入		17,189	15,516	1,673	主な 内訳	介護予防サービス計画費収入	13,688	11,615	2,073	繰越金	3,500	3,900	△ 400	雑入	1	1	0	歳出		17,189	15,516	1,673	主な 内訳	総務費	8,713	7,934	779	事業費	6,293	6,214	79	予備費	2,183	1,368	815
項 目		H28	H27	増減																																									
歳入		17,189	15,516	1,673																																									
主な 内訳	介護予防サービス計画費収入	13,688	11,615	2,073																																									
	繰越金	3,500	3,900	△ 400																																									
	雑入	1	1	0																																									
歳出		17,189	15,516	1,673																																									
主な 内訳	総務費	8,713	7,934	779																																									
	事業費	6,293	6,214	79																																									
	予備費	2,183	1,368	815																																									
予算概要	■予算の特徴 [ケアプラン作成実績(人)] 南部圏域(宮津市地域包括支援センター 職員体制:8人(嘱託3人含む)) 平成27年12月現在:261人(平成27年4月現在:250人・平成26年4月現在:244人) *北部圏域(宮津北部地域包括支援センター(職員体制2人)) 平成27年12月現在:80人(平成27年4月現在:70人・平成26年4月現在:63人)																																												
備 考	■特記事項 [要支援認定者数] 613人(南部452人・北部161人 平成27年12月末現在) 対前年同月比13人、2.2%増 ※宮津北部地域包括支援センターの運営費は、委託料として、介護保険事業特別会計から支出(10,000千円)																																												
担当室・係	健康福祉室 介護予防係	TEL	45-1620	特5																																									

会計名	簡易水道事業特別会計 予算概要				
設置目的	安心・安全な水を供給する。				
予 算	項 目		H28	H27	増減
	歳入		768,014	497,391	270,623
	主な 内訳	水道使用料（現年分）	112,071	111,553	518
		国庫補助金	140,264	87,235	53,029
		一般会計繰入金	70,000	58,000	12,000
		雑入（消費税還付金）	5,700	15,000	△ 9,300
		市債	436,700	221,200	215,500
	歳出		768,014	497,391	270,623
	主な 内訳	維持管理事業	57,323	64,219	△ 6,896
		拡張改良事業	576,991	308,481	268,510
		市債償還元金	67,942	60,587	7,355
		市債利子	28,046	29,695	△ 1,649
予算概要	■予算の特徴 ・養老・日ヶ谷地区における簡易水道の統合整備について、平成28年度中の完了を目指して事業費を増加(H28:430,191千円 H27:275,681千円)させたことに加え、石綿管布設替事業を集中実施(平成29年度以降の下水道工事と同時施工を予定している地域を除き事業完了予定)することとした。 ・水道使用料(現年分)については、平成27年度実績が好調に推移しているため、給水人口の減少等による減を見込んだものの、予算対比では微増とした。一方で、雑入(消費税還付金)の減や市債償還元金の増等により、一般会計繰入金は12,000千円の増となった。				
備 考	■特記事項 ・水質向上と安定給水の確保を図るため、岩戸、辛皮においてろ過設備を新設する。(31,000千円) ・水道事業との経営統合(認可申請)を行い、平成29年度から水道事業と経営を一体化する。(認可申請に係る予算は水道事業で計上)				
担当室・係	建設室 建設管理係	TEL	45-1633	特6	

会計名	下水道事業特別会計 予算概要				
設置目的	公共用水域の保全と生活環境の改善を図る。				
予 算	項 目		H28	H27	増減
	歳入		1,659,899	1,583,322	76,577
	主な 内訳	下水道使用料（現年分）	285,576	282,614	2,962
		国庫補助金	191,000	156,500	34,500
		一般会計繰入金	474,000	467,000	7,000
		雑入（消費税還付金）	14,000	10,000	4,000
		市債	669,400	644,900	24,500
	歳出		1,659,899	1,583,322	76,577
	主な 内訳	維持管理負担金	260,471	254,218	6,253
		施設整備事業	487,897	425,307	62,590
		建設負担金	30,916	43,153	△ 12,237
		市債償還元金	644,378	607,339	37,039
		市債利子	185,905	200,021	△ 14,116
予算概要	■予算の特徴 ・平成30年度の概成に向け施設整備事業費を増（喜多、江尻の管渠整備（14.6ha））したこと、並びに、京都府への維持管理負担金及び市債償還元金も増となったことから、歳入歳出総額で76,577千円、一般会計繰入金で7,000千円の増となった。				
備 考	■特記事項 ・宮津市公共下水道計画における進捗状況（H28年度末見込） 計画面積：502.7ha 整備面積：445.9ha 整備率：88.7% ・既設下水道への接続状況（平成26年度末実績） 整備区域内人口：12,424人 下水道接続人口：10,031人 下水接続率：80.7%				
担当室・係	建設室 建設管理係	TEL	45-1633	特7	

会計名	休日応急診療所事業特別会計 予算概要				
設置目的	休日応急診療所を運営する。				
予 算	項 目		H28	H27	増減
	歳入		20,615	20,968	△ 353
	主な 内訳	診療収入	9,656	10,132	△ 476
		証明手数料	1	1	0
		一般会計繰入金	4,318	4,054	264
		繰越金	500	1,000	△ 500
		雑入（2町分担金）	6,140	5,781	359
					0
				0	
	歳出		20,615	20,968	△ 353
	主な 内訳	管理医師報酬等	1,567	1,567	0
		休日応急診療所管理運営事業	1,209	1,147	62
		出務医師報酬	6,940	7,075	△ 135
		休日応急診療所診療事業	8,160	8,440	△ 280
		市債償還元金	1,827	1,766	61
		市債利子及び一時借入金利子	712	773	△ 61
予備費		200	200	0	

予算概要	■予算の特徴 ・受診患者の多くを占める宮津・与謝地域の人口が年々減少しており、受診患者数は基本的に減少傾向にある。(H28見込み1,136人) 診療体制 *診療科目…内科、小児科			
------	---	--	--	--

会計名	財産区特別会計 予算概要																																										
設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。																																										
予 算	<table><tr><td colspan="2">項 目</td><td>H28</td><td>H27</td><td>増減</td></tr><tr><td colspan="2">歳入歳出予算合計</td><td>23,996</td><td>35,584</td><td>△ 11,588</td></tr><tr><td rowspan="7">財産区</td><td>上宮津財産区</td><td>19,327</td><td>20,597</td><td>△ 1,270</td></tr><tr><td>由良財産区</td><td>592</td><td>592</td><td>0</td></tr><tr><td>栗田財産区</td><td>800</td><td>800</td><td>0</td></tr><tr><td>吉津財産区</td><td>2,136</td><td>2,136</td><td>0</td></tr><tr><td>世屋財産区</td><td>188</td><td>188</td><td>0</td></tr><tr><td>養老財産区</td><td>801</td><td>11,119</td><td>△ 10,318</td></tr><tr><td>日ヶ谷財産区</td><td>152</td><td>152</td><td>0</td></tr></table>				項 目		H28	H27	増減	歳入歳出予算合計		23,996	35,584	△ 11,588	財産区	上宮津財産区	19,327	20,597	△ 1,270	由良財産区	592	592	0	栗田財産区	800	800	0	吉津財産区	2,136	2,136	0	世屋財産区	188	188	0	養老財産区	801	11,119	△ 10,318	日ヶ谷財産区	152	152	0
	項 目		H28	H27	増減																																						
	歳入歳出予算合計		23,996	35,584	△ 11,588																																						
	財産区	上宮津財産区	19,327	20,597	△ 1,270																																						
		由良財産区	592	592	0																																						
		栗田財産区	800	800	0																																						
		吉津財産区	2,136	2,136	0																																						
		世屋財産区	188	188	0																																						
		養老財産区	801	11,119	△ 10,318																																						
日ヶ谷財産区		152	152	0																																							
予算概要	■予算の特徴 ・上宮津財産区において、国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター（旧：緑資源機構）との分収造林事業並びに直営林造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努める。 ・上宮津財産区 分収造林事業 10,576千円 直営林造林事業 6,452千円																																										
備 考	■特記事項																																										
担当室・係	産業振興室 産業基盤係	TEL	45-1627	特9																																							

会計名	水道事業会計 予算概要					
設置目的	安心・安全な水を供給する。					
予 算	項 目		H28	H27	増減	
	3 条予算 (収益的収支)	収入	378,995	377,993	1,002	
		主な内訳	給水収益	332,206	332,113	93
			長期前受金戻入	39,409	38,599	810
			支出	360,006	356,099	3,907
		主な内訳	原水及び浄水費	88,470	95,349	△ 6,879
			減価償却費	142,472	132,073	10,399
			支払利息及び企業債取扱諸費	41,740	43,023	△ 1,283
			消費税	3,400	1,800	1,600
		差引	18,989	21,894	△ 2,905	
	4 条予算 (資本的収支)	収入	133,138	182,838	△ 49,700	
		主な内訳	企業債	132,400	182,100	△ 49,700
			支出	284,645	321,677	△ 37,032
		主な内訳	拡張改良費	162,318	178,211	△ 15,893
			浄水場整備費	16,000	41,800	△ 25,800
			元金償還金	92,616	91,792	824
差引	△ 151,507	△ 138,839	△ 12,668			
予算概要	■予算の特徴 ・3条予算(収益的収支) 給水収益について、平成27年度実績が好調に推移したことから、今年度の収益を前年度とほぼ同額と見込んだことに加え、長期前受金戻入が810千円の増となったこと等により、収入は総額で1,002千円の増、一方支出は、組織改革により人件費(原水及び浄水費)が減となったものの、滝馬浄水場の大規模改修事業の完了に伴う減価償却費の増等により、総額で3,907千円の増となり、その結果、収支差引(黒字額)は2,905千円減の18,989千円となった。 ・4条予算(資本的収支) 滝馬浄水場の大規模改修事業が完了したことから、収入、支出とも総額は減となっているが、石綿管布設替を計画的に実施することに加え、簡易水道との経営統合に関する事業費(起債対象外)が増となったことにより、収支差引(不足額)は12,668千円増の151,507千円となった。					
	■特記事項 ・老朽石綿管の布設替を計画的に実施する。(0.81km整備予定) ・簡易水道との経営統合に向け、認可申請(委託料13,000千円を計上)及び関係条例の整備等、所要の事務を進めていく。					
担当室・係	建設室 建設管理係	TEL	45－1633	特10		